

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収分方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

しんきんSRIファンド

決算日

(第9期：2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2015年12月7日に第9期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんSRIファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第9期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期末騰落率	期騰落率	中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2011年12月7日)	4,928	0	△11.6	749.63	△14.7	97.0	—	323
6期(2012年12月7日)	5,183	0	5.2	790.24	5.4	97.3	—	328
7期(2013年12月9日)	8,377	0	61.6	1,255.32	58.9	99.0	—	516
8期(2014年12月8日)	9,789	0	16.9	1,447.58	15.3	98.7	—	1,154
9期(2015年12月7日)	10,561	400	12.0	1,585.21	9.5	98.9	—	1,221

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年12月8日	9,789	—	1,447.58	—	98.7	—
12月末	9,545	△2.5	1,407.51	△2.8	99.0	—
2015年1月末	9,458	△3.4	1,415.07	△2.2	99.1	—
2月末	10,131	3.5	1,523.85	5.3	99.3	—
3月末	10,334	5.6	1,543.11	6.6	98.6	—
4月末	10,616	8.4	1,592.79	10.0	98.6	—
5月末	11,058	13.0	1,673.65	15.6	98.3	—
6月末	10,875	11.1	1,630.40	12.6	99.0	—
7月末	11,028	12.7	1,659.52	14.6	99.3	—
8月末	10,264	4.9	1,537.05	6.2	99.4	—
9月末	9,607	△1.9	1,411.16	△2.5	98.6	—
10月末	10,590	8.2	1,558.20	7.6	98.8	—
11月末	10,903	11.4	1,580.25	9.2	98.7	—
(期末)						
2015年12月7日	10,961	12.0	1,585.21	9.5	98.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

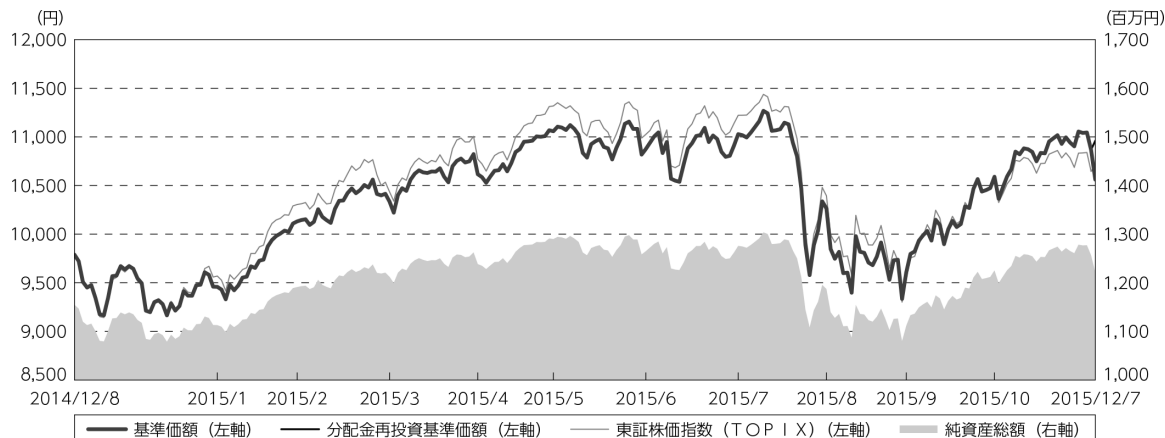
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第9期の運用経過等（2014年12月9日～2015年12月7日）

（当期中の基準価額等の推移）



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2014年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

<基準価額>

当期のファンドの基準価額は9,789円(2014年12月8日現在)から始まりました。ファンドの基準価額は年明けの2015年1月中旬にかけての株安により、1月14日に基準価額は期中安値となる9,165円まで下落しました。その後は円高が一服したことや欧州中央銀行(ECB)の追加緩和への期待などから、株式市場が上昇に転じたことで、2月23日に基準価額は10,000円台に上昇しました。その後も株式市場の上昇とともに、基準価額は水準を切り上げ、5月下旬から6月上旬にかけて、基準価額は11,000円台で推移し、8月10日には期中高値となる11,268円まで上昇しました。その後、中国景気や米国金融政策の不透明感を背景とした株式市場の下落により、8月24日に基準価額は10,000円を割り込み、9月中は9,000円台の推移となりました。10月に入り、中旬以降の株式市場の持ち直しにより、基準価額は再び10,000円台を回復しました。その後、株式市場の上昇とともに、基準価額も水準を切り上げ、11月下旬には再び11,000円台を回復しました。ファンド決算日である12月7日には10,561円(分配金落後)を付け当期末を終えました。

<TOPIXとの比較>

決算日時点の基準価額の騰落率は+11.97%となり、同期間の東証株価指数(TOPIX)の騰落率である+9.51%を2.46ポイント上回りました。業種配分効果は、情報・通信業および精密機器のオーバーウエイト、証券・商品先物取引業および海運業のアンダーウエイトなどがプラスに寄与しました。また、銘柄選択効果は情報・通信業、サービス業などの保有銘柄がプラスに寄与しました。

<投資環境について>

2014年12月は、衆院総選挙で与党が優勢だとする世論調査を好感したことや、11月の米国雇用統計が予想を上回る改善を示したことから買い安心感が広がり、8日にTOPIXは一時1,450ポイント台に乗せました。ただし以降は、中国経済やギリシャの政治情勢などの先行き懸念に加え、原油安を受け米国株が下落した流れから、国内株も軟調な動きになりました。年明け後は、原油価格の急落やギリシャの政局不安などを背景に投資家心理が悪化し、国内株式市場は2015年1月中旬にかけて下落し、TOPIXは一時1,350ポイントを割り込みました。その後、円高が一服したことやECBの追加緩和への期待などから、国内株式市場は上昇に転じ、2月20日にはTOPIXは1,500ポイント台まで上昇しました。その後、一時的に利益確定売りに上値を抑えられ一進一退の動きが見られたものの、堅調地合いは変わらず、3月末にかけてTOPIXは1,500ポイント台半ばでの推移となりました。4月当初は全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の弱い内容を受けて、売り先行で始まりましたが、国内景気や企業業績の改善期待は根強く、すぐに持ち直しの動きが強まりました。中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを決めたことや、米国雇用統計で賃金が予想ほど増えなかったことから米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの観測が広がったことも支援材料となり、5月末にかけてTOPIXは、1,600ポイント台後半まで上昇し、6月初めに、TOPIXは5月中旬から12営業日続伸しました。その後は、高値警戒感がくすぶる中、上旬は一進一退の動きが続きました。7月当初は日銀短観が市場予想を上回ったことを背景に、景気回復が進んでいるとの見方が広がり、堅調な動きとなったものの、ギリシャの国民投票で、緊縮反対派が賛成派を上回ったことから、ギリシャ情勢への警戒が強まる中、中国株の急落を受け、7月8日にはTOPIXは1,600ポイントを割り込みました。8月は堅調な動きで始まったものの、中旬は、中国人民銀行（中央銀行）が人民元を切り下げたことを受け、中国景気の先行き不透明感や、世界経済の減速への警戒感が再び強まり、世界的な株安の連鎖が加速しました。TOPIXは6営業日続落し、8月25日には約6か月ぶりの安値水準となる1,432.65ポイントまで下落し、9月に入ってからも中国景気や米国金融政策の不透明感を背景に、売りが優勢になり9月29日にはTOPIXは、約7か月ぶりに1,400ポイント割れとなりました。10月は、国内景況感の悪化による日銀の追加金融緩和への期待や、PMI（製造業購買担当者景気指数）の改善を受けて中国経済の減速懸念が後退したことなどから上昇して始まり、月末にかけては、ECBの追加金融緩和観測や中国の利下げ実施などが好感されて続伸し、TOPIXは1,500ポイント台後半まで上昇しました。11月も良好な米国経済統計の発表を受けたドル高・円安の進行に加え、郵政3社の初値が公開価格を大きく上回ったことなども好感されて、底堅い動きが継続しました。12月に入ってからはもみ合いの展開となり、当ファンドの決算日である12月7日のTOPIXは1,585.21ポイントとなりました。

当期1年間でのTOPIXの騰落率は9.51%の上昇となりました。業種別に見ると、東証33業種中24業種が上昇しました。上昇率の上位は小売業、医薬品、その他製品で、下落率の上位は鉄鋼、海運業、証券・商品先物取引業となりました。

（運用概況）

＜運用経過＞

期中、親投資信託である「しんきんフコク S R I マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

「しんきんフコク S R I マザーファンド」では、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、C S R面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の組入れ、ウエイトの調整を行いました。

組入銘柄数は第9期末で74銘柄、株式組入比率は99.22%となっています。

＜収益分配方針＞

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、400円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2014年12月9日～ 2015年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.649%
当期の収益	159
当期の収益以外	240
翌期繰越分配対象額	1,509

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコク S R I マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

「しんきんフコク S R I マザーファンド」においては、C S R評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、C S Rに関する調査を継続的に行い、財務面、社会・倫理面、環境面に優れた銘柄を組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.594	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.106	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.106)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	176	1.702	
期中の平均基準価額は、10,367円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんフコクSRIマザーファンド	千口 2,902	千円 5,200	千口 53,397	千円 96,950

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月9日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきんフコクSR I マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		4,933,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		5,689,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 707,490	千口 656,996	千円 1,217,742

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコクSR I マザーファンド	千円 1,217,742	% 95.3
コール・ローン等、その他	59,485	4.7
投資信託財産総額	1,277,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,277,227,217
コール・ローン等	9,484,731
しんきんフコクSR I マザーファンド(評価額)	1,217,742,484
未収入金	50,000,000
未収利息	2
(B) 負債	56,004,264
未払収益分配金	46,254,671
未払信託報酬	9,738,793
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A-B)	1,221,222,953
元本	1,156,366,790
次期繰越損益金	64,856,163
(D) 受益権総口数	1,156,366,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,561円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,179,576,571円、期中追加設定元本額は9,396,554円、期中一部解約元本額は32,606,335円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.0561円です。

○損益の状況 (2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	332
受取利息	332
(B) 有価証券売買損益	153,889,666
売買益	156,475,094
売買損	△ 2,585,428
(C) 信託報酬等	△ 19,226,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	134,663,025
(E) 前期繰越損益金	62,318,883
(F) 追加信託差損益金	△ 85,871,074
(配当等相当額)	(23,822,571)
(売買損益相当額)	(△109,693,645)
(G) 計(D+E+F)	111,110,834
(H) 収益分配金	△ 46,254,671
次期繰越損益金(G+H)	64,856,163
追加信託差損益金	△ 85,871,074
(配当等相当額)	(23,834,239)
(売買損益相当額)	(△109,705,313)
分配準備積立金	150,727,237

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,461,159円)、費用控除後の有価証券等損益額(116,201,866円)、信託約款に規定する収益調整金(23,834,239円)および分配準備積立金(62,318,883円)より分配対象収益は220,816,147円(10,000口当たり1,909円)であり、うち46,254,671円(10,000口当たり400円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<しんきんフコクSRIマザーファンド>

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(3,240,470千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)				
ショーボンドホールディングス	—	11.2	54,320	
大林組	184	101	114,332	
食料品 (4.8%)				
サッポロホールディングス	305	122	67,222	
アサヒグループホールディングス	16.2	15.8	62,899	
不二製油グループ本社	50.5	—	—	
味の素	24	50	136,650	
日本たばこ産業	—	3.9	17,604	
繊維製品 (2.3%)				
東レ	106	121	134,491	
化学 (10.7%)				
日本触媒	—	7.2	68,904	
JSR	52.3	—	—	
積水化学工業	92	72.8	109,345	
日本化薬	58	84	116,592	
花王	11.7	26.2	162,440	
日本ペイントホールディングス	11	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	6.5	6.3	53,802	
ニフコ	—	18.8	100,016	
ユニ・チャーム	—	10.7	26,862	
医薬品 (3.6%)				
武田薬品工業	19.1	7	41,979	
アステラス製薬	—	35.7	61,618	
沢井製薬	7.3	8.7	69,948	
第一三共	—	15.1	38,867	
石油・石炭製品 (-%)				
JXホールディングス	48.6	—	—	
ゴム製品 (1.6%)				
横浜ゴム	103	43.5	93,003	
住友理工	20.9	—	—	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
住友大阪セメント	—	123	55,842	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TOTO	21	24.5	103,635	
日本碍子	—	10	28,510	
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	83	—	—	
日立金属	65	39	62,634	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	75	40	56,980	
DOWAホールディングス	—	30	28,200	
金属製品 (1.0%)				
リンナイ	10.4	5.3	58,459	
機械 (6.0%)				
ディスコ	—	6.5	78,910	
ナブテスコ	27.9	13.7	36,195	
小松製作所	21.1	—	—	
クボタ	25	24	50,088	
荏原製作所	81	181	109,686	
日本精工	53	52.2	80,231	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	204	140	102,984	
日本電産	21.1	15.4	143,959	
オムロン	7.4	21	95,760	
アンリツ	38.4	—	—	
リオン	—	8.8	15,928	
堀場製作所	23.4	17.4	78,648	
ローム	—	14.5	100,485	
浜松トニクス	—	19.6	62,916	
村田製作所	4.7	8.6	165,163	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	20.3	7.8	51,324	
デンソー	8.4	9	52,947	
日産自動車	119.6	88.2	111,749	
トヨタ自動車	24.1	23.6	181,814	
日野自動車	14.3	32.1	48,214	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン精機	21.6	15.1	76,255
本田技研工業	32.6	17	68,697
精密機器 (5.3%)			
テルモ	34.7	18.5	72,890
島津製作所	—	53	106,901
トプコン	—	33.3	71,028
タムロン	16.2	27.7	65,981
その他製品 (1.0%)			
ヤマハ	—	19.3	58,479
電気・ガス業 (1.3%)			
東京瓦斯	52	133	80,092
陸運業 (4.3%)			
東京急行電鉄	—	73	68,547
東日本旅客鉄道	16.7	11.1	130,147
日本通運	—	102	57,222
日立物流	23.1	—	—
情報・通信業 (8.4%)			
オービック	12.2	18.7	124,542
ヤフー	89.6	—	—
日本電信電話	15.1	29.6	138,202
KDD I	16	30.2	90,902
S C S K	33.4	25.7	123,745
ソフトバンクグループ	3.7	3.6	22,928
卸売業 (0.7%)			
三井物産	43.1	—	—
日立ハイテクノロジーズ	23.2	12.3	42,496
小売業 (1.0%)			
J. フロント リテイリング	—	32	61,312
セブン&アイ・ホールディングス	20.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コメリ	16.6	—	—	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	119.5	219.2	176,149	
三井住友トラスト・ホールディングス	179	175	82,442	
三井住友フィナンシャルグループ	23.2	22.7	107,756	
みずほフィナンシャルグループ	453.8	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	23	22	17,265	
保険業 (2.7%)				
第一生命保険	25.1	43.6	92,671	
東京海上ホールディングス	23.7	14.8	68,494	
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	15.1	—	—	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	56.5	—	—	
三井不動産	23	20	62,580	
三菱地所	11	—	—	
住友不動産	9	—	—	
サービス業 (6.7%)				
クックパッド	16.8	26.5	70,887	
総合警備保障	—	11.2	67,088	
カカコム	27.7	55.9	130,861	
エムスリー	—	26.3	72,140	
電通	—	8.4	58,212	
合 計	株 数・金 額	3,540	3,016	5,959,081
	銘柄数<比率>	69	74	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク S R I マザーファンド

第 11 期

(決算日：2015 年 4 月 21 日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X (東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
7期(2011年4月21日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	8,433	△11.0	841.72	△14.7	97.4	—	3,014
8期(2012年4月23日)	8,485	0.6	809.54	△3.8	97.6	—	3,048
9期(2013年4月22日)	12,211	43.9	1,145.60	41.5	98.2	—	4,198
10期(2014年4月21日)	13,127	7.5	1,171.40	2.3	98.1	—	4,033
11期(2015年4月21日)	17,918	36.5	1,608.88	37.3	98.9	—	5,900

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

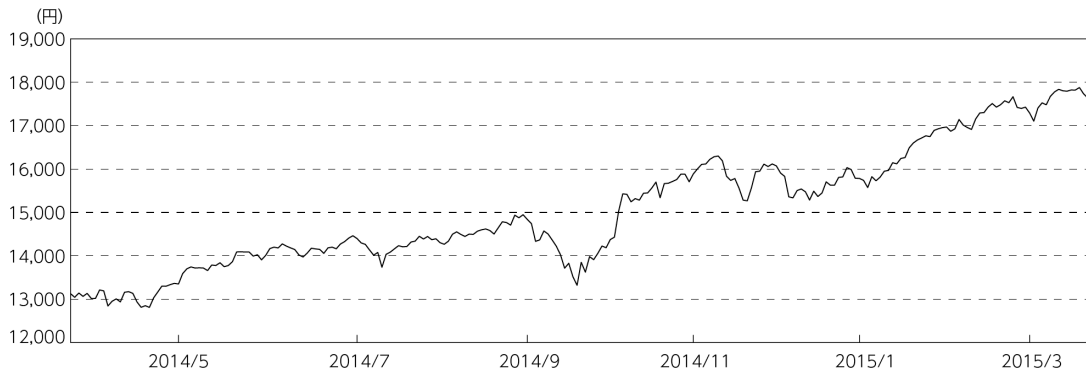
年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2014年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,127	—	1,171.40	—	98.1	—
4月末	13,016	△0.8	1,162.44	△0.8	97.8	—
5月末	13,349	1.7	1,201.41	2.6	97.8	—
6月末	14,008	6.7	1,262.56	7.8	98.4	—
7月末	14,397	9.7	1,289.42	10.1	98.9	—
8月末	14,265	8.7	1,277.97	9.1	98.8	—
9月末	14,839	13.0	1,326.29	13.2	98.4	—
10月末	15,022	14.4	1,333.64	13.9	98.4	—
11月末	15,886	21.0	1,410.34	20.4	98.8	—
12月末	15,907	21.2	1,407.51	20.2	99.1	—
2015年1月末	15,783	20.2	1,415.07	20.8	99.1	—
2月末	16,926	28.9	1,523.85	30.1	99.3	—
3月末	17,290	31.7	1,543.11	31.7	98.6	—
(期末) 2015年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,918	36.5	1,608.88	37.3	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○第11期の運用経過等（2014年4月22日～2015年4月21日）

＜基準価額＞



当期の基準価額は期首13,127円から始まりました。期初は株式市場が上値の重い展開となり、5月21日には期中安値となる12,810円をつけました。その後、中国の経済指標の改善や欧米の株高を背景に株式市場が反発する中、6月下旬に基準価額は14,000円台まで上昇しました。7月以降、米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりなど懸念材料があったものの、株式市場の堅調地合いに変化はなく、基準価額はおおむね14,000円台での推移が続きました。10月に入り、欧米市場の下落、為替市場での円高による株式市場の急落で、10月17日に基準価額は13,320円まで下落しました。その後、10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、株式市場が急反発に転じるなか、基準価額は15,000円台まで上昇しました。その後も円安進行、消費税率引上げの延期や衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから株式市場は堅調に推移し、基準価額は12月1日に16,000円台まで上昇しました。年明け以降、株式市場は一時的な調整局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和を受けた海外株式市場の堅調地合い、国内企業業績拡大への期待から再び反発に転じたことで、基準価額は2015年3月6日に17,000円台まで上昇し、決算日である4月21日には期中高値となる17,918円をつけて、当期を終えました。

＜TOPIXとの比較＞

決算日時点の基準価額の騰落率は+36.50%となり、同期間のTOPIXの騰落率である+37.35%を0.85ポイント下回りました。

＜運用経過＞

当ファンドの銘柄選択に際しては「財務」「環境」「社会・倫理」の各面での評価およびポートフォリオ全体のリスク水準を考慮して行いました。CSR（企業の社会的責任）面、財務面双方で継続的に個別企業への訪問調査を行い、調査による投資評価の変更や、市場動向等により、銘柄の入れ替え、追加等が必要な場合は随時行いました。株式組入比率は、期を通じて90%以上の高位を保ちました。

(ご参考)

組入上位10銘柄 (%)			組入上位10業種 (%)		
1	トヨタ自動車	3.4	1	輸送用機器	12.3
2	東日本旅客鉄道	3.0	2	電気機器	12.2
3	日本電産	3.0	3	化学	8.9
4	日立製作所	2.8	4	情報・通信業	7.8
5	日産自動車	2.6	5	銀行業	7.0
6	SCSK	2.5	6	食料品	5.7
7	サッポロホールディングス	2.5	7	機械	5.6
8	大林組	2.5	8	精密機器	4.1
9	本田技研工業	2.3	9	不動産業	3.9
10	横浜ゴム	2.3	10	陸運業	3.8

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

<要因分析>

四半期毎に見たファンド収益率の詳細は以下のとおりとなりました。

2014年4月から6月のファンド収益率は4.09%となり、ベンチマークを0.87ポイント下回りました。業種配分効果は、鉄鋼のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト等がプラスに寄与し、ゴムのオーバーウェイト、その他金融のアンダーウェイト等はマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、非鉄金属（住友金属鉱山）、建設業（大林組他）等の保有銘柄がプラスに寄与し、電気機器（日立製作所他）、銀行業（三井住友FG他）等の保有銘柄はマイナスに寄与しました。

7月から9月のファンド収益率は5.93%となり、ベンチマークを0.88ポイント上回りました。業種配分効果は、化学のオーバーウェイト、証券、商品先物取引業のアンダーウェイト等がプラスに寄与し、電気機器のアンダーウェイト、鉄鋼のオーバーウェイト等はマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、鉄鋼（日立金属）、卸売業（日立ハイテクノロジーズ他）等の保有銘柄がプラスに寄与し、輸送用機器（アイシン精機他）、非鉄金属（住友金属鉱山）等の保有銘柄はマイナスに寄与しました。

10月から12月のファンド収益率は7.20%となり、ベンチマークを1.07ポイント上回りました。業種配分効果は、化学およびゴム製品のオーバーウェイト等がプラスに寄与し、情報・通信業のオーバーウェイト、空運業の非保有等はマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、食料品（サッポロHD他）、非鉄金属（住友金属鉱山）等の保有銘柄がプラスに寄与し、機械（荏原製作所他）、金属製品（リンナイ）等の保有銘柄はマイナスに寄与しました。

2015年1月から3月のファンド収益率は8.69%となり、ベンチマークを0.94ポイント下回りました。業種配分効果は、食料品のオーバーウェイト、銀行業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与し、医薬品のアンダーウェイト、その他製品の非保有等はマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、情報・通信業（オービック他）、機械（日本精工他）等の保有銘柄がプラスに寄与し、電気機器（日立製作所他）、食料品（サッポロHD他）等の保有銘柄はマイナスに寄与しました。

しんきんフコクSRIマザーファンド－第11期－

なお、決算日時点で組入れられている全銘柄に関するCSR（企業の社会的責任）面に関する評価を簡単にまとめましたのでご参照下さい。

銘柄コード	銘柄名	コメント
1802	大林組	「地球に優しい」リーディングカンパニーを目指すため、「大林組基本理念」を制定しています。その中で掲げる「大林組が考えるCSR」では、持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき重点領域を「お客様（Engagement）」「地球・社会（Global）」「私たち（Amenity&Associate）」「Open」とし、4つの頭文字をとった『笑顔（EGAO）』をキーワードとした取組みを展開しています。
2193	クックパッド	「毎日の料理を楽しむことで、心からの笑顔を増やす」ことを経営理念として事業を展開しています。料理レシピの投稿・検索サービスを提供する「クックパッド」の利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えとともに「食を中心としたインフラ」へと進化させるため、ユーザビリティの向上のみならず、新規サービスや事業の立上げなどに取り組んでいます。
2371	カカココム	「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」ことをミッションに、「コンテンツ第一主義」「オープンでフェアな企業体」「自己実現を叶える組織」の3つの経営方針を掲げ、サイト利用者をはじめとしたあらゆるステークホルダーに貢献するサービスを提供することにより、企業価値向上を図っています。また、本来的な使命として長期的な視点を持った人材育成にも注力しています。
2501	サッポロホールディングス	「経営理念、経営方針の具体化を通じて、社会に対する責任を果たし、ステークホルダーの信頼を高め、企業の価値を向上させること」を目的とし、「サッポログループのCSR基本方針」に基づき、CSR経営を推進しています。そのために「サッポログループCSR重要課題」を策定し、企業の発展と持続可能な社会に向けて個別具体的な活動を展開しています。
2502	アサヒグループホールディングス	2020年を目標年として「食と健康」「環境」「人と社会」の3つのCSR活動領域を設定しています。それぞれ重点テーマを定め、各テーマに即した取組みを通じてグループ各社の強みを最大限に活かし、本業を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。また、「中期経営計画2015」で目指している「バリュー&ネットワーク経営」は、経営にCSRを組み入れたものとして推進されています。
2607	不二製油	企業理念の実現をCSRビジョンとして掲げ、「CSRは経営そのものである」との考えのもと、本業を通して社会の課題解決に貢献することをCSRとして位置付けています。また、中期経営計画「ルネサンス不二2016」においてサステナブル経営を推進することを掲げ、「健康・栄養」「食資源」「環境」「サステナブル調達」「人づくり」の5つの項目を重要項目として取り組んでいます。
2802	味の素	事業活動を通じて「味の素グループ理念」を実践し、「21世紀の人類社会の課題」である「地球持続性」「食資源」「健康な生活」の解決に貢献することがCSRであるとの考えのもと、活動を展開しています。中期経営計画において「CSR方針」をベースに「Ajinomoto Group Shared Value」を表明し、3つの社会課題への貢献を具体化し、数値目標を設定するなど全社的な取組みを進めています。
3289	東急不動産ホールディングス	事業活動を通じて、そのリソースを生かした取組みを推進し、社会が抱える課題を解決していくことにより、ステークホルダーの満足度を高めることをCSRと定義しています。この定義を実践するため、グループビジョンを共有するとともに、CSRを重要な経営課題と位置付け、「お客さまへの価値創造」「環境保全」を含む5つの重点課題を設定し、本業を通じた取組みを推進しています。
3382	セブン&アイ・ホールディングス	多様なステークホルダーから信頼される存在となるため、「ステークホルダー・エンゲージメント」を重視しています。株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーが抱く関心や懸念を絶えず的確に把握し、対話などを通して得られた「声」を経営の意思決定プロセスに迅速に反映できるように取組みを強化しています。
3402	東レ	事業活動の全ての側面でCSRを推進することが不可欠であると考え、長期経営ビジョン「AP-Growth TORAY 2020」ではCSRを経営の根幹に据えています。中期経営課題「プロジェクトAP-G 2016」では、「安全・防災・環境保全」「企業理念・法令遵守」を含むCSRの推進をグループの最優先課題とし、経営戦略とCSRの連動を具体化した「CSRロードマップ」により取組みを推進しています。
4185	JSR	企業理念体系およびCSRは、企業理念として掲げている「マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献する」ことを成し遂げるための根幹であると位置付け、持続的な成長に向けた取組みを展開しています。環境に関しては環境配慮型製品開発などの「攻め」、CO2排出量削減などの「守り」の両面から価値の創出を目指す「E2イニシアティブ®（※1）」に取り組んでいます。

しんきんフコSRIMザーファンド－第11期－

銘柄コード	銘柄名	コメント
4204	積水化学工業	「環境」「CS品質」「人材」の3つの『際立ち』と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの『誠実さ』への取組みをCSR経営と位置付けています。2014年度からの新中期経営計画の基礎となる「CSR SHINKA」では、「Group、Global、Communication」を軸とし、CSR経営をさらに進化させ、人材の活性化や『積水らしさ』の追求に努めています。
4272	日本化薬	企業ビジョンである「KAYAKU spirit」の実現を目指した企業活動を実践することで、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営の実現に努めています。また、事業戦略とCSR活動が一体となったCSR経営を実現するため、中期事業計画と連動した中期CSRアクションプランを策定し、そのPDCAを実施しています。
4452	花王	企業理念である花王ウェイの「よきモノづくり」をサステナビリティ活動の原点とし、持続可能な社会への貢献に向けた考え方、取り組むべき重要課題を明確にした「花王サステナビリティステートメント」を策定しています。事業を通じた社会のサステナビリティへの貢献を促進するため「エコロジー」「コミュニティ」「カルチャー」の3つの重点領域を選定し、取組みを展開しています。
4502	武田薬品工業	経営哲学「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」に基づき、「優れた医薬品の創出」を実現していく企業活動そのものがCSRの根幹であると考えています。「健全な社会のサステナビリティなくして自社のサステナビリティはない」との強い認識のもと、企業市民として、医療の発展に向けた基盤整備など、自社の強みが活かせる分野における社会的課題の解決にも注力しています。
4543	テルモ	企業理念である「医療を通じて社会に貢献する」に基づき、各種ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて理解と信頼を得ながら、事業活動を通じて社会および環境に対する取組みを推進しています。また、グループ全体の法令遵守の仕組みや、生産現場における品質管理システムの強化、環境・安全衛生方針の制定などにおいて「グローバル化」を重視した取組みを展開しています。
4555	沢井製薬	設立以来の企業理念である「なによりも患者さんのために」に基づき、経済性に優れ、高品質なジェネリック医薬品を安定的に供給することを社会的責任と位置付けて事業活動を推進しています。また、「企業理念」および「行動基準」をグループ全社員に浸透させ、それに則った業務運営を徹底するための活動として、「M1（みんなで1番）プロジェクト」に取り組んでいます。
4568	第一三共	企業理念の実践、企業行動の原則として策定したグループ企業行動憲章を基軸としてCSR活動に取り組んでいます。事業とCSR活動は不可分であるとの認識のもと、一体的な運営を行い、持続的な企業価値向上を図っています。社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、「コンプライアンス経営の推進」など6つの活動分野を事業を支えるCSR活動として定めています。
4684	オービック	創業以来不変の理念である「お客様第一主義」のもと、これまでに培った豊富な経験と高度な技術を礎として、顧客の問題を解決するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとして社会に貢献しています。また、理念を徹底するに当たっては、新卒学生を一から教育し、世の中に貢献させることも企業の社会的責任の一つと考えており、基本的に中途採用を実施していないことも特徴です。
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	創業以来培ってきた「喜ばれることに喜びを」の精神を育むとともに、「良き企業市民として、社会に対して責任を果たし、貢献していく」ことを目指しています。また、CSRは経営戦略の中核であり、日常的に実践することを通じて社会的に大きな責任を果たすことであるとの認識のもと、「基本的」「事業的」「選択的」の3つの領域に整理し、実践に努めています。
5020	JXホールディングス	社会生活や経済活動に欠かすことができない「エネルギー・資源・素材」という事業分野に携わる企業グループとして、安定的かつ効率的な供給および業務遂行における経営理念の実践をCSRと位置付け、「コンプライアンス」「社会貢献」「環境安全」の3つを重点分野と定め、取組みを展開しています。また、中期経営計画では「適正なガバナンスとCSR推進体制の確立」を掲げています。
5101	横浜ゴム	中期経営計画の基本方針に「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」といったCSR重視の姿勢を打ち出しています。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」ことをCSR経営ビジョンとし、サプライチェーンにかかわる労働問題解決に向けた仕組みの構築、現地の人々の生活レベル向上への貢献などを推進しています。
5191	住友理工	「2020年にありたい姿」およびその先の持続的な成長を目指すため、経営トップ主導によるCSR経営が不可欠であると考え、行動憲章においてもトップによるCSR経営の推進を明示しています。また、「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤とし、「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とするマテリアリティを定め、CSR経営推進に努めています。

しんきんフコクSRIマザーファンド－第11期－

銘柄コード	銘柄名	コメント
5332	TOTO	「真のグローバル企業」達成に向け、企業活動のすべてをESG視点で推進することにより、事業活動とCSR活動を戦略的に統合することを目指しています。グローバルな社会課題に戦略的に取り組むため、「マテリアリティマップ」を作成し、優先的に取り組むべき重要課題を明確化しています。特に、環境問題を「事業を通して解決すべき重要課題」と位置付け、取組みを展開しています。
5401	新日鐵住金	エネルギー使用量が日本全体の5%を占めるなど、事業活動の及ぼす影響が大きいことから、「『環境経営』を基軸とし、環境への負荷の少ない環境保全型社会の構築に貢献する」ことを自らに課しています。地域レベルから地球規模に至る環境課題に対し、エコプロセス、エコプロダクツ※(※2)、エコソリューションからなる「3つのエコ」と革新的技術開発を通じた取組みを展開しています。
5486	日立金属	創業以来、「『最良の会社』を具現して社会に貢献する」という経営理念をCSRの原点と位置付け、本業を通じて社会に貢献することを基本方針とした取組みを推進しています。法令遵守をCSR活動の根幹とし、経済性・社会性・環境性の調和のとれた企業活動のもと、社会に存在する責任を自覚するとともに、ステークホルダーとのより良い関係を維持した事業活動に努めています。
5713	住友金属鉱山	従業員一人ひとりの行動がCSRの本質に帰結するとの考えのもと、「住友の事業精神」の浸透が最も基礎的な人格を形作るものの1つと位置付けています。また、「自社(企業)への影響」「社会的要請の程度」を考慮し、「資源の有効活用」など重点的に取り組む6分野と「2020年のありたい姿」を定め、「地球および社会との共存」を目的としてCSR方針に沿った活動を展開しています。
5947	リンナイ	創業以来継承してきた「熟と暮らし」「品質(『品質こそ我が命』)」「現地社会への貢献」の3つのこだわり「環境」を加えた4つのテーマを掲げ、本業を通じたCSR活動を推進しています。また、経営戦略と照らし合わせ、「エネルギー消費量の削減」「CO2排出量の削減」「消費者安全」をCSR重要課題として特定し、課題解決に向けた取組みを展開しています。
6201	豊田自動織機	「基本理念」の実現をCSRと位置付け、ステークホルダーとの関係において整理した「豊田自動織機グループCSR方針」を策定・展開することで、社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献することを目指しています。また、2020年ビジョンでは「省エネなど環境・エネルギー分野の技術革新により、環境負荷の少ない社会の実現に貢献する」ことを主な戦略の1つとして掲げています。
6268	ナブテスコ	経済合理性を追求すると同時に、環境性・社会性と両立させる経営が持続可能な経済成長のための競争力の源泉になるとの認識のもと、CSRを通じて地球規模の課題に真摯に取り組む姿勢を打ち出しています。特に、事業活動を通じた「安全・安心・快適」の提供を使命および重要なCSRと位置付けているほか、「地球環境への配慮」を経営の最重要課題の1つと捉え、取組みを推進しています。
6301	小松製作所	本業を通じて貢献できるCSR優先課題をベースに、強みを活かすことができ、かつ社会にとって価値ある事業活動を展開するため、「生活を豊かにするー社会が求める商品を提供するー」「人を育てる」「社会とともに発展する」の3つを取り組むべきCSR重点分野としています。そして具体的な取組みである重点活動を整理・策定し、グローバルなCSR活動を展開しています。
6326	クボタ	全従業員が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を通じて社会貢献を行うことにより、社会との継続的な相乗発展を目指すことをCSR経営の基本方針としています。また、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、そのグローバルな課題解決に貢献することをミッションと位置付け、事業活動を通じた取組みを展開しています。
6361	荏原製作所	グループのアイデンティティと価値観として「創業の精神」「企業理念」「荏原グループCSR方針」を「荏原らしさ」と呼び、これを企業理念の上位に位置付けるとともに、グループの根幹として全世界のグループ社員で共有しています。また、「荏原らしさ」を社会に対して具現化するため、経営方針および中期経営計画をアクションプランと位置付け、取組みを推進しています。
6471	日本精工	高品質でエネルギー削減に貢献する製品を追求し、豊かで持続可能な社会づくりに役立つことが、最大の社会的責任と認識しています。中期経営計画では、「安全・品質・コンプライアンス」を必須の経営課題として掲げ、信頼される製品を、誠実な事業運営を通じて安定的に提供する基盤を強固にし、その上で社会貢献・持続的成長を図ることを目指しています。
6501	日立製作所	経営戦略とCSRを融合し、社会と価値観を共有することで持続的な成長を伴う真のグローバル企業を目指しています。創業の精神を踏まえて策定した「日立グループ・ビジョン」の実現をCSRと位置付け、ビジョン達成のためのアクションプランである「中期経営計画」とCSR活動を連携させ、社会的価値と経済的価値の両立に努めています。

しんきんフコクSRIマザーファンド ー第11期ー

銘柄コード	銘柄名	コメント
6594	日本電産	「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品・技術による社会貢献とともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的成長を目指しています。また、「事業を通じた貢献」「誠実な経営」「地域の一員としての活動」の3つの実践が「100年後もなくてはならない企業」のCSRと位置付け、取組みを推進しています。
6645	オムロン	企業価値を創造する原動力として、企業理念の浸透と実践を重視しています。また、持続的成長に影響を及ぼす可能性の高いESG重要課題として「ダイバーシティ」「ECOものづくり」「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」の4つを抽出し、長期経営ビジョン「Value Generation 2020」の第2ステージであるEARTH STAGEの重点取組みテーマとして設定しています。
6754	アンリツ	ステークホルダーから信頼され続けるために「人権課題への対応」と「現地CSRの推進」をCSR戦略課題として設定し、グローバル・マーケット・リーダーに相応しいCSR経営を目指しています。あるべき姿として、「安全・安心で快適な社会構築への貢献」「グローバル経済社会との調和」「地球環境保護の推進」「コミュニケーションの推進」の4つのCSR達成像を掲げ、取組みを推進しています。
6823	リオン	人々の健康と福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを社会的使命と考えています。「福祉」と「環境」をキーワードに、全ての行動を通して、「人に、社会に、地球に」貢献することをCSRと位置付けています。こうした認識のもと、事業を通じて世界に「安心・安全」を提供することにより、人々の生活の質の向上の実現に貢献するCSR活動を展開しています。
6856	堀場製作所	「『エネルギー・健康・環境・安全』をキーワードに企業活動を推進し、快適で幸福な社会の実現に貢献する」ことをグループのCSR方針として掲げ、事業を通じたCSR活動を推進しています。また「人材」「技術」「組織力」「お客様」「ブランド」といった企業文化に根付く「見えない資産」による企業価値の創造を大きな経営のテーマの一つとし、その実現に向けた取組みを展開しています。
6902	デンソー	基本理念実現の基礎である「デンソーグループ企業行動宣言」をCSR方針と位置付け、CSRを経営の中核に据え、事業活動を通じて持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。また、長期経営方針「デンソーグループ2020年長期方針」では、CSR経営のさらなる加速を掲げ、「地球環境の維持」「安心・安全」を主眼に取組みを推進しています。
6963	ローム	創業時より掲げる「企業目的」に基づき、品質を第一とした良い製品の供給やモノづくりを通じて、文化の進歩向上への貢献に努めています。具体的には、省エネルギーなどをキーワードとした革新的な新製品開発を通じて社会的価値の創造に取り組んでいます。また、CSR活動の実施状況を確認するため、「CSR内部監査」や「CSR月間」を実施し、グループ全体のレベルアップに注力しています。
6981	村田製作所	経営理念を踏まえ、法令遵守のみならず、透明性の高いガバナンス、人権尊重、安全衛生、社会貢献、環境保全などに取り組むことにより、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。そして、その実現に向けた規範として「CSR憲章」を策定し、社会の持続的発展に向けたCSR経営を継続的かつ計画的に推進しています。
7201	日産自動車	「ブルーシチズンシップ」をCSRの総称として掲げ、企業ビジョンの実現に向けた取組みを推進しています。CSRビジョンを達成するために、マテリアリティ評価に基づいて社会の重要課題を分析し、「環境」「安全」「社会貢献」「品質」「バリューチェーン」など8つの『サステナビリティ戦略』に反映させています。そしてこの戦略を誠実に推進することでCSRを果たし、信頼向上に努めています。
7203	トヨタ自動車	CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」の共有・実践を通じ、社会に愛され、信頼される企業を目指しています。また、あるべき姿・目指すべき道を明らかにした「トヨタグローバルビジョン」の実現のため、「もっといいクルマ」「いい町、いい社会」「安定した経営基盤」の3つのテーマのもと、「目標とその進捗をはかるKPI」を設定し、PDCAを回すことでCSR活動の強化を図っています。
7205	日野自動車	「会社の使命」「基本方針」「CSRメッセージ」から構成された「HINO基本理念」において「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを会社の使命として掲げています。基本理念の実現に向け、「CSR基本方針」を策定し、「企業倫理、社会的責任」「事業活動を通じた社会貢献活動」「事業活動外での社会貢献活動」の3つをCSRの活動領域とし、取組みを進めています。
7259	アイシン精機	経営理念のもと、CSRを果たすための行動規範「アイシングループ行動憲章」と、グループで共有する価値観、行動原則を示した「アイシンウェイ」を基本とした企業活動を展開しています。「AISIN Group VISION 2020」では目指す姿として「CSRで世界の模範となるグループ」を掲げるとともに、「グローバルでのCSRの展開」を重点課題とし、具体的なアクションプランを定め、実践しています。

しんきんフコSRIMザーファンド ー第11期ー

銘柄コード	銘柄名	コメント
7267	本田技研工業	「Hondaフィロソフィー」のもと「存在を期待される企業」を目指すため、「自由闊達・チャレンジ・共創」を企業活動の礎とし、「喜びの創造」「喜びの拡大」「喜びを次世代へ」の実現に取り組んでいます。「環境」「安全」「品質」「社会」をCSRにおける重点テーマと定め、特に「環境」と「安全」を最重要課題とし、環境・安全ビジョンの実現に努めています。
7701	島津製作所	分析計測機器など関わる製品・サービスを広範囲分野のユーザーへ提供することにより「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念の具現化に取り組んでいます。また、省エネ対応製品ラインアップ強化プロジェクトとして「Save the Energyプロジェクト」を開始し、消費電力25%以上削減した新製品の開発など、顧客の省エネ推進および低炭素社会への貢献に努めています。
7740	タムロン	本業を通じてCSR経営の実践を企業の使命と位置付け、企業理念の実現を目指した「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」というCSR方針のもと、CSR経営を行っています。ステークホルダーの要請に基づいて特定したコンプライアンスをはじめとするCSRの12のテーマに関する目標を設定してCSR活動を推進するなど、ステークホルダーとの対話を重要視しています。
7988	ニフコ	地球環境の汚染・温暖化の防止を最も重要な経営課題と位置付け、事業の全段階における環境負荷低減や、環境配慮製品の開発、提案、製造に取り組んでいます。また、「違いは価値、違いは強み」という考えのもと、グローバルビジネスを推進できる「人財育成」に注力し、従業員の多様性を強みとする企業風土の醸成に努めています。
8031	三井物産	世の中や顧客のニーズに応える意義のある仕事を実現していくという企業使命のもと、本業を通じて価値を提供し、持続可能な社会の構築に向けて貢献することにより「三井物産のCSR」の実践に努めています。ISO26000における中核主題のうち「人権」「環境」「消費者課題」「コミュニティ参画・発展」の4つの主題を重視し、事業活動を通じて社会的責任の遂行に努めています。
8036	日立ハイテクノロジー	グループの基本理念を全役員・全従業員が共有し企業活動の中で実践していくことをCSRと定義し、基本理念を実践しCSRを果すため、「環境」「社会」「経済」「人権」の4つの分野をテーマとして掲げています。「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」とともに、ISO26000も踏まえて計画を策定し、グループワイドのCSR活動を推進しています。
8218	コメリ	本業を通じて顧客や出店地域の人々の役に立ち、社会になくってはならない存在になることをCSR活動の基本と位置付けています。園芸・農業用品を核商品としたホームセンターを展開していることから、国産木材の積極利用により、国内林業の活性化や温暖化対策などに貢献することを目指しています。そのほか、利益の1%を還元する「コメリ緑資金」を20年以上にわたり展開しています。
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	全ての活動の指針である「経営ビジョン」とグループの役職員の日々の行動の基準を示す「行動規範」を踏まえ、グループのCSR活動を展開しています。また、社会全体の重要課題解決に貢献するとの観点から「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」の2つをグループ全体で重点的に取り組む領域と定め、CSRを推進しています。
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	経済的価値を創造しながら、社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造する「共通価値の創造」をCSR活動の基盤として掲げ、積極的に推進しています。太陽光発電設備ローン、責任投資ファンドなどの社会的な課題の解決に貢献する新たな金融事業の創造や、グループ各社の業務全般に内在するESGリスクの把握および統合的管理を行うためのマネジメント体制の構築に取り組んでいます。
8316	三井住友フィナンシャルグループ	CSRを事業戦略の基盤、および経営方針・経営目標の達成に向け事業戦略と一体で取り組むものと位置付け、事業戦略の方向性が経営方針に合致しているかをCSRの基本方針に照らし確認する一方、顧客や社会のニーズなどをCSR活動に反映することに努めています。社会課題が深刻さを増したことを受け、CSRの重点課題領域を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定し直しました。
8410	セブン銀行	CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、事業の継続・発展のための不可欠な活動と位置付け、特に、事業活動を通じて安全かつ効率的な決済インフラを提供し続けることを最も重要な責任と考えています。また、「CSR基本方針」を制定し、持続可能な社会を実現できる会社を目指して取組みを進めています。
8586	日立キャピタル	「持続的成長」「人間尊重」「企業倫理の実践」からなる経営理念の実践がCSR活動であると位置付けています。こうしたCSRに関連する責任をより明確にするため、2014年4月にCSR担当役員を新設、7月に執行役・部門長から構成されるCSR推進準備委員会を発足させ、12月には年度方針や活動報告を中心にまとめたCSR報告書を発行しました。

しんきんフコクSR I マザーファンド - 第 11 期 -

銘柄コード	銘柄名	コメント
8601	大和証券グループ本社	企業理念を果たし、より実効性の高いCSRを実現するため、「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」「健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる」という2つのCSR重要課題を設定しています。これらを実践する社員のモチベーションの向上を促すため、「社員が『働きがい』を感じる職場をつくる」という考えを掲げ、取組みを展開しています。
8750	第一生命保険	企業行動原則「DSR (Dai-ichi's Social Responsibility=第一生命グループの社会的責任) 憲章」を共有し、持続可能な社会づくりに貢献することを掲げ、DSR経営を推進しています。顧客満足度・従業員満足度向上に向けた取組み、コンプライアンス推進、職員の育成など、あらゆる活動においてPDCAサイクルを回し、常に一段高いレベルの経営品質を目指しています。
8766	東京海上ホールディングス	CSRを実践するための行動指針として「東京海上グループCSR憲章」を定めています。経営理念の実践を通じて、社会の持続的発展への貢献およびグループの企業価値の永続的向上を目指しており、中期経営計画「変革と実行2014」におけるグループCSR主要課題を「気候変動・自然災害リスクへの対応」「地域・社会への貢献」「CSRマネジメントの強化」に特定し、活動を推進しています。
8801	三井不動産	グループ・ステートメントである「都市に豊かさと潤いを」の実践・実現をCSRテーマとし、そのための基盤として「環境」「品質」「新たな価値・市場創造にチャレンジ」の3つのテーマを設定しています。また、グループのロゴマーク「& (アンド)」に象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繫」の理念のもと、社会・経済の持続的発展と地球環境の保全への貢献にも努めています。
8802	三菱地所	「住み・働き・憩う方々に満足いただける、地球環境にも配慮した魅力あふれるまちづくりを通じて、真に価値ある社会の実現に貢献する」という基本使命をCSRと考えています。グループのCSR重要課題を特定し、KPI (重要経営指標) を設定するなど目標達成に向けた体制を整備するため、ワーキンググループを立ち上げ、ステークホルダーアンケートや有識者ダイアログなどを実施しています。
8830	住友不動産	事業活動を通じて、「より良い社会資産を創造し、それを後世に残していくこと」を使命と考え、CSR活動を様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を構築する上で基礎になるものと位置付けています。信頼される「不動産デベロッパー」として、「災害に強い」「人にやさしい」「環境にやさしい」「歴史、文化と調和する」街づくりといった取組みに注力しています。
9020	東日本旅客鉄道	「私たちは、『信頼される生活サービス創造グループ』として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします」というグループ理念をCSRの基本的な考え方としています。「グループ経営構想V」では「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」の2つを重要な柱とし、「究極の安全(『きわめる』)」や「技術革新(『ひらく』)」など6つの基本的な方向性を設定し、取組みを進めています。
9086	日立物流	事業コンセプト「スマートロジスティクス」の推進により、最適なソリューションを提供し、誠実かつ透明性の高いCSR経営に努め、物流事業に携わる企業の責任として安全と環境に注力しています。安全対策では「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げた取組みを展開し、環境対策では「業界プラットフォーム事業の拡大」などのグリーンロジスティクスを推進しています。
9432	日本電信電話	ICT (情報通信技術) を通じて、社会的課題解決に貢献することをCSRの基本と位置付けています。「NTTグループCSR憲章」の4つの「CSRテーマ」のもと、グループ各社が共通して取り組む「NTTグループCSR重点活動項目」を策定し、重点活動項目ごとにグループ共通の定量指標を制定しPDCA評価を実施しています。また、経営戦略にCSRを組み入れ、CSRと事業との連動を図る活動を推進しています。
9433	KDDI	会社の目指すべき姿やその実現のために社員が持つべき考え方をまとめた「KDDIフィロソフィ」をCSR経営の原点と位置付けて全社員に浸透させています。また、「4つのCSR重要課題」として「安心・安全な情報通信社会の実現」「安定した情報通信サービスの提供」「地球環境保全への取組み」「多様な人財の育成による活力ある企業の実現」を設定し、課題解決に向けた取組みを行っています。
9531	東京瓦斯	経営理念を実現し、CSRと公益的使命を果たすことをCSRの基本と位置付けています。「2020ビジョン」で掲げるLNGバリューチェーンの高度化を通じて、社会の持続的成長の実現に貢献することを旨とするともに、ステークホルダーからの期待や国際社会からの課題を踏まえ、「エネルギーセキュリティの向上」「環境への貢献」「地域社会への貢献」の『CSR3つの重点活動』を展開しています。

しんきんフコクSRIマザーファンド –第11期–

銘柄コード	銘柄名	コメント
9719	S C S K	「グローバルITサービスカンパニー」として、社会的課題の解決に直接つながる事業に取り組むとともに、顧客を支え、顧客の課題解決を通じて社会的課題を解決していくことをCSRと位置付け、計画的なCSR活動を推進しています。また、社会的課題解決を促すため、社員一人ひとりがお互いの個性や多様な価値観を尊重し合い、最大限に力を生み出す企業風土の醸成に取り組んでいます。
9984	ソフトバンク	「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、「ソフトバンクグループCSR基本方針」を掲げ、「健全なインターネット社会」「夢と志を持つ次世代」「地球の未来」「復興支援」というテーマで活動しています。この方針に従い、グループ各社ではそれぞれの事業特性や社会的影響の度合いに応じて優先課題を特定し、自律的な取組みを推進しています。

(※1)「E2イノシアティブ®」は、JSR株式会社社の登録商標です。

(※2) 鉄鋼製品の「エコプロダクツ®」は、新日鐵住金株式会社社の登録商標です。

<用語の解説>

ユーザビリティ	ウェブサイトやソフトウェアの「使いやすさ」のこと。様々な機能になるべく簡単な操作でアクセスできることや、使っていてストレスや戸惑いを感じないことなどが、優れたユーザビリティにつながる。
ステークホルダー	利害関係者。企業は活動をする上で、消費者、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会など多数の利害関係者と共存共栄する関係にある。
CS	顧客満足度 (Customer Satisfaction) の略。
P D C A サイクル	P D C AはPlan (計画) - Do (実施と運用) - Check (監査) - Action (見直し) の略。継続的な改善を通じて、持続可能な成長につなげるための手法。
サステナビリティ	持続可能性。企業における「サステナブル/サステナビリティ」とは、環境問題などに対する取組みに加え、取引関係や雇用などの経済的側面、従業員に対する取組みや社会貢献活動などの社会的側面を含めた継続的な企業活動のこと。CSRとは切り離せない関係にある。
マテリアリティ	企業の財務に影響を与える重要な課題または要因。
ESG	ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) のそれぞれの頭文字をとったもの。いずれも企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題。資産運用の世界では、このESGが企業の投資価値を測る新しい評価項目となりつつある。
ダイバーシティ	人材の多様性 (Diversity)。
K P I	重要目標達成指標または重要業績評価指標 (Key Performance Indicator) の略。組織や個人が一定の目標を達成する上で、目標に向かってプロセスが順調に進んでいるかどうかを点検・把握するために設定された指標。
低炭素 (社会)	地球温暖化の緩和を目的とし、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出を経済発展を妨げることなしに、大幅削減すること、またはそうした社会。具体的には、再生可能エネルギーやエネルギー効率の向上、断熱などによる無駄なエネルギー需要の削減といった取組みがあげられる。
I S O 26000	すべての組織を対象とする社会的責任 (SR) に関する世界初の国際規格。「7つの原則」と「7つの主要課題」で構成されており、7つの原則では、「説明責任」「透明性」「倫理的行動」「利害関係者の尊重」「法令遵守」「国際行動規範の尊重」「人権尊重」が掲げられ、7つの主要課題では、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者問題」「地域社会への参画」を掲げ、組織が社会的責任を果たすための取組み事例を示している。

(今後の運用方針)

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、TOPIXをベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指し、銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月22日～2015年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.063	
期中の平均基準価額は、15,057円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年4月22日～2015年4月21日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 1,029 (19)	千円 1,475,497 (-)	千株 1,175	千円 1,089,132

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年4月22日～2015年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,564,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,880,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月22日～2015年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (2.5%)						
大林組	165	181	144,981			
NIPPON	12	—	—			
食料品 (5.7%)						
サッポロホールディングス	171	301	145,082			
アサヒグループホールディングス	14.5	15.9	64,442			
不二製油	45.3	32.2	59,087			
味の素	21	23	62,537			
繊維製品 (1.8%)						
東レ	95	104	106,080			
化学 (8.9%)						
クラレ	38.9	—	—			
JSR	47	51.6	112,849			
積水化学工業	83	73	121,107			
日本化薬	15	76	114,228			
花王	14.3	11.5	69,276			
日本ペイントホールディングス	10	—	—			
ポーラ・オルビスホールディングス	5.8	6.3	41,202			
ニフコ	—	13.3	60,781			
医薬品 (2.9%)						
武田薬品工業	17.1	14.3	90,075			
沢井製薬	—	7.4	50,690			
第一三共	—	15.2	31,175			
石油・石炭製品 (0.4%)						
JXホールディングス	43.6	47.9	24,793			
ゴム製品 (2.7%)						
横浜ゴム	92	101	134,128			
住友理工	18.7	20.6	23,051			
ガラス・土石製品 (0.6%)						
TOTO	19	20	34,940			
鉄鋼 (1.7%)						
新日鐵住金	74	81	25,774			
日立金属	70	39	74,724			
非鉄金属 (1.4%)						
住友金属鉱山	68	47	82,673			
金属製品 (1.6%)						
リンナイ	9.3	10.2	92,718			
機械 (5.6%)						
ナブテスコ	25.1	27.5	90,200			
小松製作所	19	20.8	53,112			
クボタ	22	24	46,848			
荏原製作所	73	79	40,843			
日本精工	49	52.7	97,126			
三菱重工業	94	—	—			
電気機器 (12.2%)						
日立製作所	183	201	162,267			
日本電産	17.9	21.3	176,023			
オムロン	6.7	7.3	39,566			
アンリツ	24.7	37.9	31,457			
リオン	—	3.8	5,931			
堀場製作所	21	23.1	103,372			
ローム	—	10.3	83,739			
村田製作所	2.4	6.6	110,682			
輸送用機器 (12.3%)						
豊田自動織機	18.2	7.9	58,934			
デンソー	8.4	8.4	48,216			

しんきんフコクSRIマザーファンド－第11期－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	107.5	118.2	153,187
トヨタ自動車	21.6	23.8	201,038
日野自動車	12.8	14.1	22,968
アイシン精機	19.4	21.3	99,258
本田技研工業	29.3	32.1	136,184
精密機器 (4.1%)			
テルモ	34.4	34.2	109,269
島津製作所	—	41	58,999
タムロン	—	27.9	70,419
シチズンホールディングス	58.5	—	—
電気・ガス業 (1.4%)			
東京瓦斯	47	107	79,918
陸運業 (3.8%)			
東京急行電鉄	92	—	—
東日本旅客鉄道	15	16.4	177,940
日立物流	20.7	22.7	45,808
情報・通信業 (7.8%)			
オービック	—	19.4	97,776
ヤフー	122.6	—	—
日本電信電話	13.6	14.9	122,612
KDDI	24.4	20.7	60,651
SCSK	14.6	41.6	147,056
ソフトバンク	3.3	3.6	27,316
卸売業 (2.5%)			
三井物産	38.7	42.5	68,722
日立ハイテクノロジーズ	20.9	22.9	75,341
小売業 (2.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	18.4	20.2	108,171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コメリ	14.9	16.3	46,976	
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.4	118.1	100,857	
三井住友トラスト・ホールディングス	161	176	96,236	
三井住友フィナンシャルグループ	20.9	22.9	115,645	
セブン銀行	—	145.8	92,874	
みずほフィナンシャルグループ	407.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	21	22	21,450	
保険業 (2.8%)				
第一生命保険	22.5	24.7	48,165	
東京海上ホールディングス	21.3	23.4	115,993	
その他金融業 (0.7%)				
日立キャピタル	13.8	14.8	41,203	
不動産業 (3.9%)				
東急不動産ホールディングス	50.7	55.8	48,267	
三井不動産	21	31	111,631	
三菱地所	10	11	30,855	
住友不動産	8	8	37,828	
サービス業 (2.6%)				
クックパッド	—	16.5	96,690	
カカコム	—	27.1	52,438	
合 計	株 数・金 額	3,308	3,181	5,834,463
	銘柄数<比率>	69	72	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,834,463	97.5
コール・ローン等、その他	148,162	2.5
投資信託財産総額	5,982,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,982,625,113	
コール・ローン等	20,208,102	
株式(評価額)	5,834,463,890	
未収入金	84,650,766	
未収配当金	43,302,350	
未収利息	5	
(B) 負債	82,000,000	
未払解約金	82,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	5,900,625,113	
元本	3,293,079,741	
次期繰越損益金	2,607,545,372	
(D) 受益権総口数	3,293,079,741口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,918円	

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,072,886,038円、期中追加設定元本額は446,686,524円、期中一部解約元本額は226,492,821円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、フコクSRI(社会的責任投資)ファンド2,594,789,749円、しんきんSRIファンド698,289,992円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,7918円です。

○損益の状況 (2014年4月22日～2015年4月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	98,137,286	
受取配当金	98,114,700	
受取利息	8,782	
その他収益金	13,804	
(B) 有価証券売買損益	1,490,610,044	
売買益	1,517,192,306	
売買損	△ 26,582,262	
(C) 当期損益金(A+B)	1,588,747,330	
(D) 前期繰越損益金	960,841,745	
(E) 追加信託差損益金	188,613,476	
(F) 解約差損益金	△ 130,657,179	
(G) 計(C+D+E+F)	2,607,545,372	
次期繰越損益金(G)	2,607,545,372	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)